



## 平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドクターシーラボ

コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

四半期報告書提出予定日 平成26年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年7月期第3四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	25,521	5.9	5,353	10.1	5,394	6.8	3,304	5.7
25年7月期第3四半期	24,104	△10.9	4,859	△15.9	5,050	△13.4	3,127	△9.3

(注) 包括利益 26年7月期第3四半期 3,318百万円 (3.5%) 25年7月期第3四半期 3,206百万円 (△7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第3四半期	132.56	—
25年7月期第3四半期	125.49	125.47

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期第3四半期	25,343	21,460	84.7	860.91
25年7月期	23,851	20,136	84.4	807.79

(参考) 自己資本 26年7月期第3四半期 21,460百万円 25年7月期 20,136百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	8,000.00	8,000.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	81.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年7月期(予想)の「年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	8.3	8,400	10.7	8,400	7.6	5,100	6.5	204.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料p.3、2.(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期3Q	25,427,300 株	25年7月期	25,427,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年7月期3Q	500,000 株	25年7月期	500,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期3Q	24,927,300 株	25年7月期3Q	24,920,400 株
----------	--------------	----------	--------------

平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出してあります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(2) 当社は、平成25年9月19日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成26年2月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年7月期の配当及び連結業績予想については、当該項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善などによる緩やかな景気回復基調が継続したことに加え、消費税率の引き上げ前には、駆け込み需要による消費が拡大し、景況感が大きく改善される状況となりました。しかしながら、消費税率の引き上げ後の4月以降は、駆け込み需要の反動も各方面で見られ、今後の消費動向については注視が必要な環境であります。

このような環境の中、当社グループは引き続き主力商品であるアクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXの拡販を中心に業績の向上を目指してまいりました。

販路別に見ますと、通信販売の売上高は、テレビCMやインフォマーシャルなどのマス広告で獲得した新規顧客に対して、定期お届けサービスへのご利用を促進することで継続購入の向上を図る施策に注力いたしました。特に健康食品の美禅食は、こうした施策が功を奏し、売上高の向上に貢献いたしました。また、3月中には消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により、大幅な受注の増加が見られました。4月においては3月の反動による多少の減少は見られたものの、全体的な売上高への影響は限定的なものであります。以上により、売上高は16,641百万円となり、前年同期と比較して2.7%増加いたしました。

対面型店舗販売では、第4四半期中に予定をしているジェノマーブランドの主力商品リニューアルに向け、PR効果を高めるための商品として2商品を数量限定発売し、店頭販売の強化を図りました。こうした施策に加え、GMSに3店舗開店したことなどにより、売上高の改善傾向が見られました。消費税の増税による影響は、3月の駆け込み需要は大きかったものの、4月の反動も大きく、第3四半期中においては、大きなものではありませんでした。以上により、対面型店舗販売の売上高は、2,851百万円となり、前年同期と比較して0.1%増加いたしました。

卸売販売においては、引き続き好調に推移しております。店頭における在庫の回転を高める施策を継続的に展開すると同時に、5月以降に大きな販促活動を行うVC100ポアホワイトローションの出荷を積極的に促進したことにより売上高は継続的に伸長しております。以上により、卸売販売の売上高は、5,368百万円となり、前年同期と比較して20.4%増加いたしました。

海外においては、香港、台湾での新規店舗出店や販路の拡大などの施策が無かったため、ほぼ前年同期並みの販売状況で推移しております。一方シンガポールは徐々に現地における認知が上がっていることから、店舗の売上高が向上しております。中国においては現地孫会社の清算手続きに伴う在庫処分により、一時的に売上高が増加いたしました。以上により、海外事業の売上高は、659百万円となり、前年同期と比較して11.3%増となりました。

利益面では、営業利益率は21.0%となりました。第3四半期の3ヶ月間では売上高が大きく伸長いたしました。一方テレビCMやインフォマーシャルなどのマス広告の出稿も積極的に行ったことから、第2四半期と比較した利益率の改善には至りませんでした。

以上により、売上高は25,521百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は5,394百万円(前年同期比6.8%増)、四半期純利益は3,304百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、下記のとおりです。

#### <化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXの売上高が引き続き伸長しております。また今後の第二の柱として育成していく商品であるVC100ポアホワイトローションも卸売販売の新規販路展開を中心に拡販を図りました。ジェノマーブランドは、数量限定商品の発売など店頭における認知度向上を図る施策を講じてまいりました。ラボラボブランドは引き続き、有力販売チェーン店との共同開発商品の展開を強化し、販売店の店頭における存在感の向上を図っております。

以上により、化粧品事業の売上高は、23,000百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は5,165百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

#### <健康食品事業>

健康食品事業は、広告宣伝活動を積極的に行ったことにより美禅食の売上が引き続き好調に推移しております。更に、美禅食や青汁といった商品をご購入したお客様へ定期お届け便をお勧めすることにより、継続してご購入頂けるお客様の数が拡大していることを要因として、売上高が伸長しております。一方、売上高の拡大のため積極的な広告活動を行ったことにより、営業利益は前年同期を下回る実績となりました。

以上により、健康食品の売上高は、2,521百万円(前年同期比50.7%増)、営業利益は187百万円(前年同期比51.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,491百万円増加しました。これは、販売代金の回収により、売掛金が239百万円減少した一方で、営業活動が堅調に推移したことにより、現預金が1,938百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して167百万円増加しました。これは未払法人税等が328百万円減少した一方で、仕入商品及び製品製造の増加により、買掛金が440百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,324百万円増加しました。これは、配当金による剰余金の処分1,994百万円を行った一方で、第3四半期累計で四半期純利益を3,304百万円計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年9月10日に発表しました連結業績予想は変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,481,670	15,420,408
売掛金	3,483,476	3,243,663
有価証券	251,185	251,277
商品及び製品	1,839,659	1,733,237
原材料及び貯蔵品	1,275,896	1,318,032
その他	602,541	639,660
貸倒引当金	△123,539	△153,708
流動資産合計	20,810,890	22,452,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,963	756,657
減価償却累計額	△174,138	△283,986
建物(純額)	93,825	472,670
工具、器具及び備品	1,205,033	1,280,332
減価償却累計額	△955,365	△1,030,465
工具、器具及び備品(純額)	249,667	249,867
土地	—	1,315,697
その他	314,098	103,359
減価償却累計額	△15,936	△31,922
その他(純額)	298,162	71,437
有形固定資産合計	641,655	2,109,673
無形固定資産		
ソフトウェア	463,023	382,124
その他	27,407	28,984
無形固定資産合計	490,431	411,108
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	—
減価償却累計額	△83,250	—
投資不動産(純額)	1,545,384	—
その他	362,864	369,840
投資その他の資産合計	1,908,248	369,840
固定資産合計	3,040,335	2,890,621
資産合計	23,851,225	25,343,192

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439,960	880,077
未払金	1,566,860	1,505,063
未払法人税等	1,064,274	736,097
賞与引当金	78,522	213,369
ポイント引当金	110,883	113,271
その他	230,938	201,289
流動負債合計	3,491,439	3,649,169
固定負債		
退職給付引当金	112,446	127,193
その他	111,273	106,611
固定負債合計	223,719	233,804
負債合計	3,715,159	3,882,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	18,603,426	19,913,602
自己株式	△1,354,566	△1,354,685
株主資本合計	20,144,677	21,454,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,128	4,505
為替換算調整勘定	△15,739	979
その他の包括利益累計額合計	△8,610	5,484
純資産合計	20,136,066	21,460,218
負債純資産合計	23,851,225	25,343,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	24,104,739	25,521,911
売上原価	4,029,016	4,423,675
売上総利益	20,075,723	21,098,235
販売費及び一般管理費	15,215,902	15,745,202
営業利益	4,859,820	5,353,032
営業外収益		
受取利息	1,912	2,532
受取配当金	898	995
為替差益	168,186	11,285
受取手数料	8,128	9,295
商品破損受取賠償金	3,286	4,135
その他	14,817	14,682
営業外収益合計	197,229	42,927
営業外費用		
支払利息	756	535
減価償却費	5,075	—
その他	219	560
営業外費用合計	6,050	1,096
経常利益	5,050,999	5,394,864
特別利益		
固定資産売却益	235	—
特別利益合計	235	—
特別損失		
減損損失	7,533	2,991
固定資産除却損	7,418	775
特別損失合計	14,952	3,767
税金等調整前四半期純利益	5,036,282	5,391,096
法人税等	1,909,002	2,086,736
少数株主損益調整前四半期純利益	3,127,279	3,304,360
四半期純利益	3,127,279	3,304,360



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,127,279	3,304,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,893	△2,623
為替換算調整勘定	66,507	16,718
その他の包括利益合計	79,401	14,095
四半期包括利益	3,206,681	3,318,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,206,681	3,318,455
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

第1四半期連結会計年度において投資不動産1,543,730千円(帳簿価額)を、保有目的の変更により建物226,938千円(帳簿価額)、土地1,315,697千円、その他1,093千円(帳簿価額)に振り替えております。

(法人税等の税率による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高	22,431,793	1,672,946	24,104,739
外部顧客への売上高	22,431,793	1,672,946	24,104,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	22,431,793	1,672,946	24,104,739
セグメント利益	4,470,751	389,068	4,859,820

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高	23,000,240	2,521,670	25,521,911
外部顧客への売上高	23,000,240	2,521,670	25,521,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	23,000,240	2,521,670	25,521,911
セグメント利益	5,165,821	187,211	5,353,032

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。